# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-174988

(43) Date of publication of application: 21.06.2002

(51)Int.CI.

G03G 15/20 G03G 21/14 G03G 21/00 H01M 10/44 H02J 7/00 HO5B 3/00

(21)Application number: 2001-092164

28.03.2001

(71)Applicant: RICOH CO LTD

(72)Inventor: FUJITA TAKASHI

**IKEGAMI HIROKAZU NAKATO ATSUSHI** 

(30)Priority

Priority number: 2000298732

(22)Date of filing:

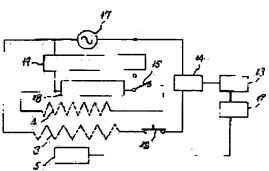
Priority date: 29.09.2000

Priority country: JP

#### (54) FIXING DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To attain the realizing of quick start and the securing of safety when temperature control is disable in spite of the limit of commercial power supply. SOLUTION: In the fixing device provided with heating sources 3, 4 for generating heat by current supply, a fixing member 1 or a heating member to be heated by the heating sources 3, 4, an accumulator 18 for driving at least one of the heating sources 3, 4 for prescribed time by power stored at the time of a stand-by state and more than the output power of a normal commercial power supply 17 at the time of start, and a charging device 19 for charging the condenser 18 by power obtained from the power supply 17, both the heating sources 3, 4 are driven simultaneously or at different



#### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

25.08.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

timing by the accumulator 18 and the power supply 17.

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-174988 (P2002-174988A)

(43)公開日 平成14年6月21日(2002.6.21)

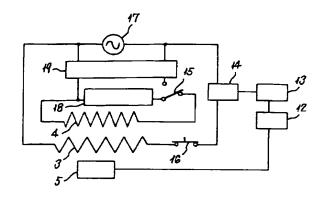
(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	FI	テーマコート* (参考)
G 0 3 G 15/20	109	G 0 3 G 15/20	109 2H027
	102		102 2H033
21/14		21/00	398 3K058
21/00	398		500 5G003
	500	H01M 10/44	P 5H030
	審査請求	未請求 請求項の数23 OL	(全 17 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特顧2001-92164(P2001-92164)	(71) 出願人 000006747	
		株式会社リコ	l <del></del>
(22)出顧日	平成13年3月28日(2001.3.28)	東京都大田区	中馬込1丁目3番6号
		(72)発明者 藤田 貴史	•
(31)優先権主張番号	特願2000-298732 (P2000-298732)	東京都大田区	中馬込1丁目3番6号・株式
(32)優先日	平成12年9月29日(2000.9.29)	会社リコー内	1
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 池上 廣和	
		東京都大田区	中馬込1丁目3番6号・株式
		会社リコー内	1
		(74)代理人 100067873	
		弁理士 樺山	序 (外1名)
			最終頁に続く

## (54)【発明の名称】 定着装置

#### (57)【要約】

【課題】 この発明は、商用電源の限界により短時間の立ち上がり及び温度制御不能時の安全性確保を実現でき という課題を解決しようとするものである。

【解決手段】 この発明は、通電により発熱する発熱源3、4と、この発熱源3、4によって加熱される定着部材1もしくは加熱部材と、待機時に蓄えた通常の商用電源17の出力電力以上の電力により立ち上げ時に発熱源3、4の少なくとも1つを所定の時間駆動する蓄電装置18と、この蓄電装置18を商用電源17からの電力により充電する充電装置19とを備え、発熱源3、4を蓄電装置18と商用電源17とで同時に若しくは異なるタイミングで駆動するものである。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】シート上のトナーを加熱加圧により当該シ ートに定着させる定着装置において、通電により発熱す る発熱源と、この発熱源によって加熱される定着部材も しくは加熱部材と、待機時に蓄えた通常の商用電源の出 力電力以上の電力により立ち上げ時に前記発熱源の少な くとも1つを所定の時間駆動する蓄電装置と、この蓄電 装置を前記商用電源からの電力により充電する充電装置 とを備え、前記発熱源を前記蓄電装置と前記商用電源と で同時に若しくは異なるタイミングで駆動することを特 10 徴とする定着装置。

1

【請求項2】請求項1記載の定着装置において、前記蓄 電装置がコンデンサからなり、このコンデンサと前記商 用電源とで同時に若しくは異なるタイミングで前記発熱 源を駆動することを特徴とする定着装置。

【請求項3】請求項1または2記載の定着装置におい て、前記所定の時間が6秒以内であることを特徴とする 定着装置。

【請求項4】請求項1記載の定着装置において、前記発 熱源は、前記蓄電装置により駆動される第1の発熱源 と、前記商用電源により駆動される第2の発熱源とを有 し、前記蓄電装置を前記充電装置側と前記第1の発熱源 側とに切り換えるスイッチと、このスイッチを制御して 待機時に前記蓄電装置を前記充電装置側に切り換えて使 用時に前記蓄電装置を前記第1の発熱源側に切り換える 制御手段とを備えたことを特徴とする定着装置。

【請求項5】請求項1記載の定着装置において、前記蓄 電装置を前記充電装置側と前記商用電源側とに切り換え るスイッチと、このスイッチを制御して待機時に前記蓄 電装置を前記充電装置側に切り換えて使用時に前記蓄電 30 装置を前記発熱源側に切り換える制御手段とを備えたこ とを特徴とする定着装置。

【請求項6】請求項1または2記載の定着装置におい て、前記蓄電装置がプロトンポリマー電池であることを 特徴とする定着装置。

【請求項7】請求項1、2、3または4記載の定着装置 において、前記蓄電装置が [F] オーダ以上の容量を有 するコンデンサであることを特徴とする定着装置。

【請求項8】請求項1または2記載の定着装置におい て、前記蓄電装置が電気二重層コンデンサであることを 40 特徴とする定着装置。

【請求項9】請求項1または2記載の定着装置におい て、前記蓄電装置が水溶液系電気二重層コンデンサであ ることを特徴とする定着装置。

【請求項10】請求項1、2または3記載の定着装置に おいて、立ち上げ時に前記蓄電装置により駆動される小 型ヒータと、この小型ヒータの近傍に設けられ温度過昇 時に前記発熱源の通電を遮断する安全装置とを備えたと とを特徴とする定着装置。

記安全装置は温度過昇時に前記発熱源への通電を停止さ せる安全装置であることを特徴とする定着装置。

【請求項12】請求項1~11のいずれか1つに記載の 定着装置において、前記蓄電装置の蓄電量を待機時の定 着温度に応じて変えることを特徴とする定着装置。

【請求項13】請求項12記載の定着装置において、前 記定着温度は、前記定着部材もしくは前記加熱部材の表 面温度を検知する温度検知手段によって検知されること を特徴とする定着装置。

【請求項14】請求項1~11記載の定着装置におい て、前記蓄電装置の蓄電量を待機時間に応じて変えると とを特徴とする定着装置。

【請求項15】請求項1記載の定着装置において、前記 蓄電装置が蓄電池からなり、との蓄電池の電力放出時間 を待機時の定着温度に応じて変えることを特徴とする定 着装置。

【請求項16】画像形成装置に用いられ、シート上のト ナーを加熱加圧により該シートに定着させる定着装置に おいて、商用電源から通電されて発熱する発熱源と、と 20 の発熱源によって加熱される定着部材もしくは加熱部材 と、蓄えた電力により前記画像形成装置の前記発熱源以 外の電気回路を駆動する蓄電池と、この蓄電池を商用電 源からの電力により充電する充電装置とを備えたことを 特徴とする定着装置

【請求項17】請求項1~16のいずれか1つに記載の 定着装置を備えたことを特徴とする画像形成装置。

【請求項18】請求項1~16のいずれか1つに記載の 定着装置と複写機能を備えた画像形成装置であって、前 記蓄電装置により前記発熱源を駆動する第1のモードを 設定する設定手段を有し、前記設定手段が複写モード時 のみ設定可能なことを特徴とする画像形成装置。

【請求項19】請求項1~16のいずれか1つに記載の 画像形成装置において、通常より速い速度で画像形成を 行うプリントモードが設定されたときに前記蓄電装置に より前記発熱源を駆動することを特徴とする画像形成装

【請求項20】請求項18記載の画像形成装置におい て、当該装置の近くに人がいることを検知する人体検知 手段を備え、この人体検知手段で当該装置の近くに人が いることを検知したときに前記設定手段により第1のモ ードを自動的に設定して前記蓄電装置により発熱源を駆 動することを特徴とする画像形成装置。

【請求項21】請求項18記載の画像形成装置におい て、通常より速度の速い画像形成の設定が可能な手段を 有し、この手段で通常より速度の速い画像形成の設定を 行ったときに前記設定手段により第1のモードを自動的 に設定して前記蓄電装置により発熱源を駆動することを 特徴とする画像形成装置。

【請求項22】請求項2、7~9のいずれか1つに記載 【請求項11】請求項10記載の定着装置であって、前 50 の画像形成装置において、前記コンデンサの内部抵抗を

(2)

検知する検知手段を備え、この検知手段が前記コンデン サの内部抵抗が2倍になったことを検知したとき、警告 し、もしくは前記設定手段による第1のモードの設定を 禁止又は解除することを特徴とする画像形成装置。

【請求項23】請求項2、7~9記載の定着装置を有する画像形成装置において、前記蓄電装置に製造時期を記入しておき、画像形成装置廃棄時に前記蓄電装置に記入しておいた製造時期に応じて回収して再利用させることを特徴とする画像形成装置。

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、シート上のトナーを加熱加圧により当該シートに定着させる定着装置、及び複写機、プリンタ、ファクシミリ等の画像形成装置に関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、電子写真式の複写機、プリンタ、ファクシミリ等の画像形成装置では、定着ローラ、定着ベルトなどの定着部材に加圧ローラ、加圧ベルト、加圧バッドなどの加圧部材を圧接し、転写紙などのシートが定着部材と加圧部材との間を通過する時に該シート上のトナーを加熱及び加圧によりシートに定着させる加熱定着装置が用いられている。加熱定着装置でも最も一般的なものが、定着ローラが内面から輻射ヒータで加熱されることで温度及び圧力による定着に必要な伝熱とシートの搬送を兼ねる方式のものである。

【0003】実開昭63-150967号公報には、電 子写真プロセスによって転写紙上に転写された可視像を 加熱手段により定着させる定着装置において、交流電源 によって駆動される第1のヒータと、充電手段によって 充電されるバッテリーにより駆動される第2のヒータと を設けたことを特徴とする定着装置が記載されている。 【0004】特開平3-5779号公報には、メインヒ ータ及びサブヒータを内蔵した加圧ローラを有する熱定 着装置を備えた作像装置であって、前記メインヒータの 加熱を行うメイン電源と、メイン電源のオン・オフを切 換える第1の切換手段と、前記サブヒータの加熱を行う 蓄電池と、蓄電池の充電を行う充電手段と、蓄電池とサ ブヒータとの接続及び蓄電池と充電手段との接続を切換 える第2の切換手段と、前記加圧ローラの温度を検知す る温度検出手段と、温度検出手段の検出結果に基づき、 前記第1、第2の切換手段の制御を行う制御手段とを具 備し、前記メイン電源により加熱される前記加熱ローラ の温度が定着性に関連付けた基準温度に迄低下すると、 前記蓄電池を介して前記サブヒータの加熱を行う一方、 基準温度より高くなると、サブヒータの加熱を停止する ようにしたことを特徴とする作像装置が記載されてい る。

【0005】特開平3-36579号公報には、ヒータ 画像形成装置のヒータ、紙搬送系、画像形成部、制御部 駆動手段を介して電力の供給を受けることによって発熱 50 へ電力を供給する必要がある。これ以上の電力は大型の

するヒータを有する定着装置用の加熱装置において、上記ヒータ駆動手段は、充電可能な蓄電池と、商用電源に接続されて該蓄電池を充電する充電器とを備え、上記ヒータは、商用電源から電力の供給を受ける主ヒータと、上記蓄電池から電力の供給を受ける補助のヒータを有しており、上記蓄電池は、上記充電器と充電回路を形成するような接続形態、または、上記補助のヒータと放電回路を形成する接続形態のいずれかに切換可能に配設されていることを特徴とする定着装置用の加熱装置が記載されていることを特徴とする定着装置用の加熱装置が記載されている。

4

【0006】特開2000-98799号公報には、電力の供給を受けることによって発熱するヒータと、このヒータに電力を供給するヒータ駆動手段とを有する定着装置用加熱装置において、上記ヒータ駆動手段は、充電可能な蓄電池と、商用電源から給電され前記蓄電池を充電する充電器とを備え、前記ヒータは商用電源から電力の供給を受ける主ヒータと、前記蓄電池から電力の供給を受ける補助ヒータとを有し、前記蓄電池の充電を前記主ヒータの消灯時に行うことを特徴とする定着装置用加熱装置が記載されている。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】上記実開昭63-150967号公報、特開平3-5779号公報、特開平3-36579号公報及び特開2000-98799号公報に記載されているものは、ヒータの駆動にバッテリー又は蓄電池を用いているが、一般的なバッテリー又は蓄電池を用いているが、一般的なバッテリー又は蓄電池では大きな電力の放電が困難であり、しかも、立ち上がり時の安全性、つまり、定着温度制御手段の故障による暴走により定着温度制御不能になった場合に定着温度が急速に過大な温度まで上昇することに対する安全性に関する対策がない。また、蓄電手段としてコンデンサを使用することは言及されていない。

【0008】上記加熱定着装置では、定着ローラの熱容量が大きく、ウォームアップ時間が長いという不具合がある。そのため、待機時には定着ローラの予熱により定着ローラ表面温度を定着に必要な温度近辺に維持しておく必要があり、未使用時に定着ローラの予熱により多くのエネルギーを消費してしまう。しかし、例えば、ウォームアップ時間が5秒~10秒程度以下であれば、定着ローラの予熱を無しとするか、従来装置に比べて極めて低温に定着ローラを予熱することで、ユーザがほとんど不便無く画像形成装置を使用できる。

【0009】そこで、定着部材の低熱容量化が試みられ、肉厚0.5mm以下などの定着ローラの使用により、立ち上がり時間の短縮が可能となっている。更なる立ち上がり時間の短縮には定着部材を加熱するヒータへより多くの電力を投入できればよいが、一般的な商用電源は100V、15Aであり、この範囲で商用電源から画像形成装置のヒータ、紙搬送系、画像形成部、制御部へ電力を供給する必要がある。これ以上の電力は大型の

画像形成装置では使用されているが、この大型の画像形 成装置は商用電源から大きな電力を得るための電源工事 が必要になったり使用個所が限定されたりする。

【0010】また、充電池を用いて商用電源の限界にと らわれずに急速な立ち上がりを狙った様々な定着装置が 提案されているが、立ち上がり時にヒータに一定の連続 的なエネルギー供給を行うことにより、万一、定着温度 制御手段の故障による暴走により定着温度制御不能にな った場合には、定着温度が急速に過大な温度まで上昇し 続けてしまい、発火などの大きな危険に直結する。

【0011】本発明は、商用電源の限界にとらわれずに 短時間で立ち上がることができると共に温度制御不能時 の安全性を確保することができ、更に電力消費の低減、 立ち上がり時間の略一定化と蓄電装置充電量の最小化を 図ることができ、長寿命化と利用者の利便を両立させる ことができ、資源の有効利用と廃棄物の低減によるコス ト低減を図ることができる定着装置及び画像形成装置を 提供することを目的とする。

#### [0012]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するた め、請求項1に係る発明は、シート上のトナーを加熱加 圧により当該シートに定着させる定着装置において、通 電により発熱する発熱源と、この発熱源によって加熱さ れる定着部材もしくは加熱部材と、待機時に蓄えた通常 の商用電源の出力電力以上の電力により立ち上げ時に前 記発熱源の少なくとも1つを所定の時間駆動する蓄電装 置と、この蓄電装置を前記商用電源からの電力により充 電する充電装置とを備え、前記発熱源を前記蓄電装置と 前記商用電源とで同時に若しくは異なるタイミングで駆 動するものである。

【0013】請求項2に係る発明は、請求項1記載の定 着装置において、前記蓄電装置がコンデンサからなり、 このコンデンサと前記商用電源とで同時に若しくは異な るタイミングで前記発熱源を駆動するものである。

【0014】請求項3に係る発明は、請求項1または2 記載の定着装置において、前記所定の時間が6秒以内で あるものである。

【0015】請求項4に係る発明は、請求項1記載の定 着装置において、前記発熱源は、前記蓄電装置により駆 動される第1の発熱源と、前記商用電源により駆動され る第2の発熱源とを有し、前記蓄電装置を前記充電装置 側と前記第1の発熱源側とに切り換えるスイッチと、こ のスイッチを制御して待機時に前記蓄電装置を前記充電 装置側に切り換えて使用時に前記蓄電装置を前記第1の 発熱源側に切り換える制御手段とを備えたものである。

【0016】請求項5に係る発明は、請求項1記載の定 着装置において、前記蓄電装置を前記充電装置側と前記 商用電源側とに切り換えるスイッチと、このスイッチを 制御して待機時に前記蓄電装置を前記充電装置側に切り

る制御手段とを備えたものである。

(4)

【0017】請求項6に係る発明は、請求項1または2 記載の定着装置において、前記蓄電装置がプロトンポリ マー電池であるものである。

【0018】請求項7に係る発明は、請求項1、2、3 または4記載の定着装置において、前記蓄電装置が

[F] オーダ以上の容量を有するコンデンサであるもの である。

【0019】請求項8に係る発明は、請求項1または2 記載の定着装置において、前記蓄電装置が電気二重層コ 10 ンデンサであるものである。

【0020】請求項9に係る発明は、請求項1または2 記載の定着装置において、前記蓄電装置が水溶液系電気 二重層コンデンサであるものである。

【0021】請求項10に係る発明は、請求項1、3ま たは4記載の定着装置において、立ち上げ時に前記蓄電 装置により駆動される小型ヒータと、この小型ヒータの 近傍に設けられ温度過昇時に前記発熱源の通電を遮断す る安全装置とを備えたものである。

20 【0022】請求項11に係る発明は、請求項1記載の 定着装置において、前記安全装置は温度過昇時に前記発 熱源への通電を停止させる安全装置であるものである。

【0023】請求項12に係る発明は、請求項1~11 のいずれか1つに記載の定着装置において、前記蓄電装 置の蓄電量を待機時の定着温度に応じて変えるものであ

【0024】請求項13に係る発明は、請求項12記載 の定着装置において、前記定着温度は、前記定着部材も しくは前記加熱部材の表面温度を検知する温度検知手段 30 によって検知されるものである。

【0025】請求項14に係る発明は、請求項1~11 記載の定着装置において、前記蓄電装置の蓄電量を待機 時間に応じて変えるものである。

【0026】請求項15に係る発明は、請求項1記載の 定着装置において、前記蓄電装置が蓄電池からなり、こ の蓄電池の電力放出時間を待機時の定着温度に応じて変 えるものである。

【0027】請求項16に係る発明は、画像形成装置に 用いられ、シート上のトナーを加熱加圧により該シート に定着させる定着装置において、商用電源から通電され て発熱する発熱源と、この発熱源によって加熱される定 着部材もしくは加熱部材と、蓄えた電力により前記画像 形成装置の前記発熱源以外の電気回路を駆動する蓄電池 と、この蓄電池を商用電源からの電力により充電する充 電装置とを備えたものである。

【0028】請求項17に係る発明は、請求項1~16 のいずれか1つに記載の定着装置を備えたものである。

【0029】請求項18に係る発明は、請求項1記載の 定着装置と複写機能を備えた画像形成装置であって、前 換えて使用時に前記蓄電装置を前記発熱源側に切り換え 50 記蓄電装置により前記発熱源を駆動する第1のモードを (5)

20

設定する設定手段を有し、前記設定手段が複写モード時 のみ設定可能なものである。

【0030】請求項19に係る発明は、請求項1~16のいずれか1つに記載の画像形成装置において、通常より速い速度で画像形成を行うプリントモードが設定されたときに前記蓄電装置により前記発熱源を駆動するものである。

【0031】請求項20に係る発明は、請求項18記載の画像形成装置において、当該装置の近くに人がいることを検知する人体検知手段を備え、この人体検知手段で当該装置の近くに人がいることを検知したときに前記設定手段により第1のモードを自動的に設定して前記蓄電装置により発熱源を駆動するものである。

【0032】請求項21に係る発明は、請求項18記載の画像形成装置において、通常より速度の速い画像形成の設定が可能な手段を有し、この手段で通常より速度の速い画像形成の設定を行ったときに前記設定手段により第1のモードを自動的に設定して前記蓄電装置により発熱源を駆動するものである。

【0033】請求項22に係る発明は、請求項2、7~9のいずれか1つに記載の画像形成装置において、前記コンデンサの内部抵抗を検知する検知手段を備え、この検知手段が前記コンデンサの内部抵抗が2倍になったことを検知したとき、警告し、もしくは前記設定手段による第1のモードの設定を禁止又は解除するものである。

【0034】請求項23に係る発明は、請求項2、7~9記載の定着装置を有する画像形成装置において、前記蓄電装置に製造時期を記入しておき、画像形成装置廃棄時に前記蓄電装置に記入しておいた製造時期に応じて回収して再利用させるものである。

[0035]

【発明の実施の形態】図2は本発明の第1の実施形態における加熱定着装置の概略を示す。この第1の実施形態における定着装置では、定着部材としての定着ローラ1にシリコンゴム等の弾性部材からなる加圧部材としての加圧ローラ2が図示しない加圧手段により一定の加圧力で押し当てられている。定着部材と加圧部材は、一般的にローラであることが多いので、図2にはローラで示したが、いずれか一方又は両方がローラに限らずに無端ベルトなどを使用してもよい。

【0036】この加熱定着装置は電力の供給を受けることによって発熱する発熱源としてのヒータ3、4を有し、このヒータ3、4は定着ローラ1を加熱する任意の位置に設けられる。例えば、ヒータ3は定着ローラ1の内部に配置されて定着ローラ1を内側から加熱し、ヒータ4はシート状のヒータであって定着ローラ1の上側部分に被せられて定着ローラ1を外部から加熱する。

【0037】定着ローラ1及び加圧ローラ2は図示しな ンデンサが開発されている (エレクトにい駆動機構により回転駆動される。温度センサ5は、定 8年 4月号「特集 最新二次電池探視着ローラ1の表面に当接され、定着ローラ1の表面温度 50 パワーキャパシタの技術革新」参照)。

(定着温度)を検知する。トナー6を担持した転写紙等のシート7は、定着ローラ1と加圧ローラ2とのニップ部を通過する際に、定着ローラ1と加圧ローラ2による加熱及び加圧でトナー6が定着される。

【0038】図1は第1の実施形態における定着装置の回路構成を示す。温度センサ5からの検知信号は入力回路12を経て制御手段としてのCPU13に取り込まれ、CPU13は温度センサ5からの検知信号に基づいて定着ローラ1の表面温度(定着温度)が設定温度に維持されるようにドライバ14を介してヒータ3への通電を制御するとともに、スイッチ15を介してヒータ4への通電を制御する。

【0039】ヒータ3は安全装置としてのサーモスタット16及びドライバ14を介して商用電源17に接続され、ドライバ14はCPU13により制御されて商用電源17からヒータ3への通電を制御する。サーモスタット16は、この加熱定着装置の温度を検知して該温度が上限温度以上になった時にオフして商用電源17からヒータ3への通電を停止させる。なお、サーモスタット16の代りに温度ヒューズなどの安全装置を用いてもよい

【0040】CPU13は待機時であるか使用時であるかによってスイッチ15を切り換えることにより蓄電装置としてのコンデンサ18を充電装置19側とヒータ4側に切り換える。待機時には、スイッチ15がコンデンサ18を充電装置19側に切り換え、充電装置19が商用電源17からの交流電力を直流電力に変換してコンデンサ18に印加することによりコンデンサ18を充電する。加熱定着装置の使用時には、スイッチ15がコンデンサ18をヒータ4側に切り換え、加熱定着装置の立ち上がり時にコンデンサ18からヒータ4に放電されてヒータ4が直流電流により駆動される。

【0041】したがって、立ち上がり時には、ヒータ3が商用電源17からドライバ14を通して流れる交流電流により駆動されてヒータ4がコンデンサ18から流れる直流電流により駆動され、定着ローラ1の表面温度が設定温度まで急速に上昇する。立ち上がり後は、CPU13はドライバ14を介してヒータ3への通電を定着ローラ1の表面温度が設定温度に維持されるように制御する。

【0042】コンデンサ18は、ファラッド [F] オーダ以上の大きな容量を有するコンデンサが用いられる。しかし、このコンデンサに限定されるものではなく、電解コンデンサを多数接続したものやポリアセンレドックスキャバシタなどを用いてもよい。従来は容量が [μ F] オーダ以下であるコンデンサしか無かったが、最近はファラッド [F] オーダ以上の大きな容量を有するコンデンサが開発されている(エレクトロニクス 1998年 4月号「特集 最新二次電池探検隊 新型高容量パワーキャバシタの技術革新」条照)

【0043】コンデンサ18の蓄電量は、この加熱定着 装置の立ち上がり時間内に概ね放電するように設定さ れ、例えば6秒以内に概ね放電するように設定される。 すなわち、コンデンサ18の蓄電量は、この加熱定着装 置の一般的な15℃~25℃程度の環境温度(室温)で の立ち上がり時間内に、例えば6秒以内に通常の商用電 源17の出力電力以上の電力として放電する(この放電 にはヒータの加熱にあまり有効でない所定の電流以下の 僅かな微小電流の放電を含まない) ように設定される。 したがって、使用時には、コンデンサ18の放電が加熱 10 定着装置の立ち上がり時間内に行われるので、スイッチ 15がCPU13の暴走により誤動作しても図5に示す ように立ち上がり後にはコンデンサ18に残っている電 荷が無くなってコンデンサ18からヒータ3への電力供 給が途絶え、ヒータ4に商用電源17から通電されて定 着ローラ1の表面温度が上昇するだけとなる。このた め、図5に示すように定着温度制御手段(CPU13) の故障による暴走により定着温度制御不能になった場合 の温度上昇カーブが設定温度到達後は緩やかになり、加 熱定着装置の温度が紙(シート7)発火温度領域に達し なくなって安全性が確保される。

【0044】立ち上がり時にヒータに一定の連続的なエ ネルギー供給を行う従来の加熱定着装置では、図5に示 すように定着温度制御手段の故障による暴走により定着 温度制御不能になった場合には温度が急速に紙発火温度 領域以上の過大な温度まで上昇して発火することがあっ たが、第1の実施形態ではこのようなことが無くなる。 また、ヒータ3、4以外の交流負荷には商用電源17か ら通電され、商用電源17から図示しない電源回路に交 流電力が供給されて直流電力に変換され、この電源回路 からの直流電力が当該画像形成装置の直流負荷に供給さ れる。

【0045】図6は第1の実施形態の全体を示す。図示 しない駆動部により矢印方向に回転される像担持体とし てのドラム状感光体101の周りには、帯電手段10 2、クリーニング手段103、感光体101上の静電潜 像を顕像化する現像手段としての現像スリーブ105を 含む現像部107、及び転写手段106が配置されてい

【0046】感光体101は、帯電手段102により一 様に帯電された後に書き込み手段(露光手段)としての レーザ光学系140からのレーザ光しで露光されて静電 潜像が形成され、現像部107により静電潜像が現像さ れてトナー像となる。この感光体101上のトナー像は 後述のように用紙Pへ転写され、感光体101はトナー 像転写後にクリーニング手段103によりクリーニング される。したがって、帯電手段102、レーザ光学系1 40、現像部107は感光体101上にトナー像を形成 する画像形成手段を構成している。

カセット110を有する給紙装置が設けられている。給 紙力セット110内に収容された用紙からなるシートP は、中板111で支えられ、図示しないスプリングの力 によってアーム112を介して給紙ローラ113に押し 付けられている。 給紙ローラ113が回転することによ って給紙カセット110内の最上紙は、図示しない制御 部から指令が発せられて給紙ローラ113が回転すると とによって給紙され、分離パッド114で重送を防止さ れながら下流側のレジストローラ対115まで搬送され る。

【0048】装置右側には操作面が配置されており、操 作バネル130が外装部131の上部前面(図6の装置 上右側)で突き出ている。また、給紙トレイ132がピ ン133により回動可能に取り付けられ、給紙トレイ1 32内の最上位の用紙からなるシートは給紙ローラによ り給紙されて分離パッドで重送を防止されながら下流側 のレジストローラ対115まで搬送される。 給紙カセッ ト110、132内の用紙はいずれか一方が選択的に給 紙される。

【0049】レジストローラ対115は、搬送されてき た用紙Pを感光体101上の画像(トナー像)と同期す るようにタイミングをとって転写手段106に向けて送 り出す。転写手段106はレジストローラ対115から 送られてきた用紙Pへ感光体101上の画像を転写し、 この画像の転写された用紙Pは定着装置116に搬送さ れる。定着装置116は、上述した加熱定着装置が用い られ、用紙P(上記シート7)上のトナーを加熱及び加 圧により用紙Pに定着させる。

【0050】定着装置116からの定着済みの用紙P 30 は、排紙ローラ対120によって画像面を下にして排紙 □121より排紙トレイ122上に排出されてスタック される。排出される用紙のサイズに対応するため、排紙 補助トレイ125は矢印b方向にスライド可能となって いる。図中左側に配置されたケース134内には、電源 回路135やプリント板136(エンジンドライバーボ ード) 等の電装・制御装置が収納され、コントローラボ ード137も収納されている。

【0051】図3は本発明の第2の実施形態における加 熱定着装置の概略を示す。この第2の実施形態では、上 記第1の実施形態において、加熱定着装置は、定着部材 1として無端ベルト8が用いられ、この無端ベルト8は 少なくとも2本の支持ローラ9、10に張架され、加圧 ローラ2が図示しない加圧手段により一定の加圧力で無 端ベルト8に押し当てられる。支持ローラ9は内部に配 置されたヒータ3により加熱されて無端ベルト8を加熱 し、加圧ローラ2の表面には補助加熱ローラ11が当接 される。

【0052】との補助加熱ローラ11は内部に配置され たヒータ4により加熱されることで加圧ローラ2を加熱 【0047】装置下部には矢印a方向に着脱可能な給紙 50 する。支持ローラ10は、駆動ローラとし、図示しない

駆動機構により回転駆動されることで無端ベルト8を回転させる。トナー6を担持した転写紙等のシート7は、無端ベルト8と加圧ローラ2とのニップ部を通過する際に、無端ベルト8と加圧ローラ2による加熱及び加圧でトナー6が定着される。温度センサ5は無短ベルト8の表面温度を支持ローラ10上で検知する。

【0053】図4は本発明の第3の実施形態における加 熱定着装置の回路構成を示す。 この第3の実施形態で は、上記第1の実施形態において、加熱定着装置は、ヒ ータ4が省略されてヒータ3のみが用いられる。ドライ 10 バ14及びスイッチ15はCPU13により制御され、 待機時にはスイッチ15が商用電源17側に切り換えら れてコンデンサ18が充電装置19により充電される。 使用時にはスイッチ15が充電装置19側に切り換えら れ、コンデンサ18からドライバ14を通してヒータ3 に直流電流が供給されて定着ローラ1の表面温度が設定 温度まで急激に上昇する。加熱定着装置の立ち上がり後 は、スイッチ15が商用電源17側に切り換えられて商 用電源17からスイッチ15、ドライバ14を通してヒ ータ3に交流電流が供給され、CPU13はドライバ1 4を介してヒータ3への通電を定着ローラ1の表面温度 が設定温度に維持されるように制御する。

【0054】上記第1の実施形態乃至第3の実施形態の加熱定着装置によれば、商用電源の限界にとらわれずに短時間で立ち上がることができ、電力消費を低減でき、更に温度制御不能時の安全性を確保することができる。ここに、立ち上がり時間が(定着装置の通紙搬送時間(一般に4秒)+2秒)以内であれば、待たされた感じがしないというアンケート結果が得られており、立ち上がり時間が6秒以内であればユーザに待たせた感じを与えないことになる。

【0055】また、(1/2) CV<sup>2</sup>で計算される静電エネルギーが1000V以上の(危険な)高電圧を用いることなく定着装置に必要なkJオーダとなり、コンデンサが原理的に無制限な充放電繰り返しが可能で高寿命であるため、充電装置のメンテナンスフリーを実現できる。

【0056】また、商用電源の容量制約の中で最大電力を発熱源に供給することが可能となり、短時間で定着可能温度に立ち上げることができ、定着部材もしくは加熱部材の予熱電力を減少または不要とすることができて消費電力を低減できる。また、高速な立ち上がりが可能で、温度制御不能時の安全性を確保することができる。【0057】図7は本発明の第4の実施形態の回路構成を示す。この第4の実施形態では、上記第1の実施形態において、ヒータ4が省略されて蓄電装置としてコンデンサ18の代りに蓄電池21が用いられ、CPU13は待機時であるか使用時であるかによってスイッチ15を切り換えることにより蓄電池21を充電装置19側と当該画像形成装置における一次電源の負荷(商用電源17

ログライス の負荷)以外の直流負荷(電気回路)20側に切り換え

【0058】待機時には、スイッチ15が蓄電池21を充電装置19側に切り換え、充電装置19が商用電源17からの交流電力を直流電力に変換して蓄電池21に印加することにより蓄電池21を充電する。使用時は、スイッチ15が蓄電池21を直流負荷20側に切り換え、直流負荷20には蓄電池21から直流電流が流れる。

【0059】CPU13は温度センサ5からの検知信号 に基づいて定着ローラ1の表面温度(定着温度)が設定 温度に維持されるようにドライバ14を介してヒータ3への通電を制御する。したがって、立ち上がり時には、商用電源17からドライバ14を介してヒータ3に通電され、定着ローラ1の表面温度が設定温度まで急速に上昇する。

【0060】この第4の実施形態の加熱定着装置によれば、商用電源の容量制約の中で最大電力を発熱源に供給することが可能となり、短時間で定着可能温度に立ち上げることができ、定着部材もしくは加熱部材の予熱電力を減少または不要とすることができて消費電力を低減できる。また、蓄電池からの低電圧大電流を直流負荷の駆動に容易に利用できる。

【0061】図9は本発明の第5の実施形態の回路構成を示す。この第5の実施形態では、上記第1の実施形態において、ヒータ4と直列に安全装置としてのサーモスタット23を加熱するための小型ヒータ22が接続され、ヒータ3と直列にサーモスタット23が接続される。このサーモスタット23は温度ヒューズなどの安全装置を用いてもよい。

【0062】サーモスタット23は、定着部材としてのローラ1の表面温度(定着温度)を検知する位置に配置され、定着ローラ1の表面温度(定着温度)が上限温度(紙発火温度領域より低くて定着可能温度より高い所定の温度)より低ければ閉じているが、定着ローラ1の表面温度(定着温度)が上限温度以上になれば開いてヒータ3への通電を停止させる。

【0063】立ち上がり時には、小型ヒータ22がコンデンサ18からの直流電流により駆動されてサーモスタット23を上限温度より低い温度に加熱し、加熱定着装置の制御異常(CPU13やスイッチ15の異常)により加熱定着装置の温度(定着部材1、8の表面温度)が暴走した場合には瞬時にサーモスタット23が開くことで、加熱定着装置の温度(定着部材1、8の表面温度)が上限温度以上になることが防止される。

【0064】コンデンサ18は立ち上がり時間内に概ね放電するから、スィツチ15の誤動作により小型ヒータ22が点灯し続けてサーモスタット23が誤動作することはない。なお、図4に示すようにヒータ4を省略した場合には、図10に示すように小型ヒータ22はコンデ50 ンサ18と直列に接続すればよい。

(8)

【0065】この第5の実施形態の加熱定着装置によれ は、温度制御不能時の安全性を確保することができる。 なお、上記第2の実施形態において、第5の実施形態と 同様にヒータ4と直列に安全装置としてのサーモスタッ ト23を加熱するための小型ヒータ22を接続し、ヒー タ3と直列にサーモスタット23を接続してもよい。

【0066】図13は本発明の第6の実施形態における 定着装置の回路構成を示す。この第6の実施形態は、上 記第5の実施形態において、一般に用いられている安全 装置、つまり、加熱定着装置の温度を検知して該温度が 10 上限温度以上になった時にオフして商用電源17からヒ ータ3への通電を停止させるサーモスタット27を有 し、このサーモスタット27に上記サーモスタット23 を兼用させたものである。

【0067】との第6の実施形態の加熱定着装置によれ ば、上記第5の実施形態と同様に温度制御不能時の安全 性を確保することができる。

【0068】図14は本発明の第7の実施形態における 定着装置の回路構成を示す。この第7の実施形態は、上 記第1の実施形態において、コンデンサ18として電気 20 二重層コンデンサ28を用いたものである。この電気二 重層コンデンサは、例えば有機溶媒系電気二重層コンデ ンサを複数個接続したものが用いられる。電気二重層コ ンデンサは、図8に示すように、[F]オーダ以上の大 容量のものが開発されている。

【0069】この第7の実施形態の加熱定着装置によれ ば、電気二重層コンデンサが原理的に無制限な充放電操 り返しが可能で高寿命であるため、充電装置のメンテナ ンスフリーを実現でき、長基間の使用を想定した場合の 総コストも有利である。なお、第2の実施形態乃至第6の 30 実施形態において、上記コンデンサとして電気二重層コ ンデンサを用いてもよい。

【0070】図15は本発明の第8の実施形態における 定着装置の回路構成を示す。この第8の実施形態は、上 記第1の実施形態において、コンデンサ18として水溶 液系電気二重層コンデンサ29を用いたものである。 と の水溶液系電気二重層コンデンサ29は、例えば電解コ ンデンサを複数個接続したものが用いられる。

【0071】この第8の実施形態の加熱定着装置によれ ば、水溶液系電気二重層コンデンサが電気二重層コンデ ンサの中でも特に短時間で大電力の放電がであることか ら、短時間で立ち上がることができると共に温度制御不 能時に高い安全性を確保することができ、さらに廃棄物 の環境負荷が小さくなる。なお、第2の実施形態乃至第 6の実施形態において、上記コンデンサとして水溶液系 電気二重層コンデンサを用いてもよい。

【0072】図16は本発明の第9の実施形態における 定着装置の回路構成を示す。第9の実施形態は、上記第 1の実施形態において、コンデンサ18の代りにプロト

ポリマー電池30は、例えば特開平11-288717 号公報に記載されている電極活物質を含む電極と固体電 解質を有していて、電極活物質の酸化還元反応に伴う電 子授受に該電極活物質のプロトンの吸脱着のみが関与す るものが用いられる。プロトンポリマー電池は、図8及 び図11に示すように、乾電池の中でも最も大電力の瞬 時取り出し及び短時間充電が容易で、扱い易い。また、 プロトンポリマー電池の充放電は数万回が可能であり (従来の二次電池では500~1000回程度)、高寿 命である。

【0073】この第9の実施形態の加熱定着装置によれ ば、乾電池の中でも最も大電力の瞬時取り出し及び短時 間充電が容易で扱い易く、蓄電装置が高寿命となる。な お、第2の実施形態乃至第6の実施形態において、上記 コンデンサの代りにプロトンポリマー電池を用いてもよ

【0074】図12は本発明の第10の実施形態の回路 構成を示す。この第10の実施形態では、上記第1の実 施形態において、コンデンサ18の両端間の電圧が電位 検出回路24により検出され、この電位検出回路24の 出力信号が入力回路25を経てCPU13に取り込まれ る。

【0075】また、温度センサ5は定着部材としての定 着ローラ1の表面温度(定着温度)を検知し、この温度 センサ5からの検知信号は入力回路12を経てCPU1 3に取り込まれる。充電装置19は商用電源17からの 交流電力を直流電力に変換してドライバ2 6を介してコ ンデンサ18に印加することによりコンデンサ18を充 電する。ことに、(定着可能温度-定着部材1、8の待 機時の表面温度)×定着部材1、8の熱容量∞商用電源 17のW数×立ち上がり時間+コンデンサ18の蓄積エ ネルギーであり、コンデンサ18の両端間の電圧∞コン デンサ18の蓄積エネルギーである。従って、定着ロー ラ1の待機時の表面温度(定着温度)が低いほどコンデ ンサ18の両端間の電圧が高いのが望ましい。

【0076】CPU13は、電位検出回路2及び温度セ ンサ5からの入力信号により、定着ローラ1の表面温度 (定着温度)が低いほど電位検出回路2の検出電圧(コ ンデンサ18の両端間の電圧) が高くなるようにドライ バ26を制御することで、コンデンサ18の蓄電量を待 機時の定着温度に応じて変える。これによって、定着ロ ーラ1の待機時の表面温度(定着温度)が低いほどコン デンサ18の蓄電量が多くなり、常にほぼ一定の立ち上 がり時間が得られ、コンデンサ18の蓄電量を最小化す ることができる。

【0077】この第10の実施形態の加熱定着装置によ れば、常にほぼ一定の立ち上がり時間が得られ、コンデ ンサの蓄電量を最小化することができる。なお、第2の 実施形態、第3の実施形態、第5の実施形態乃至第9の ンポリマー電池30を用いたものである。このプロトン 50 実施形態において、第10の実施形態と同様にコンデン

16

サ18の両端間の電圧を電位検出回路24により検出し て該電位検出回路24の出力信号を入力回路25を経て CPU13に取り込み、温度センサ5により定着部材と しての定着ローラ1又は加熱部材としての支持ローラ9 の表面温度(定着温度)を検知して該温度センサ5から の検知信号を入力回路12を経てCPU13に取り込 み、充電装置19により商用電源17からの交流電力を 直流電力に変換してドライバ26を介してコンデンサ1 8に印加することによりコンデンサ18を充電し、CP Ul3にて電位検出回路2及び温度センサ5からの入力 10 信号により定着ローラ1又は支持ローラ9の表面温度 (定着温度)が低いほど電位検出回路2の検出電圧(コ ンデンサ18の両端間の電圧)が高くなるようにドライ バ26を制御することで、コンデンサ18の蓄電量を待

機時の定着温度に応じて変えるようにしてもよい。

【0078】図17は本発明の第11の実施形態の回路 構成を示す。第11の実施形態では、上記第10の実施 形態において、CPU13は、待機時毎にその待機時間 をタイマー31に計時させ、このタイマー31で計時し た待機時間及び電位検出回路24からの入力信号によ り、待機時間が長いほど電位検出回路24の検出電圧 (コンデンサ18の両端間の電圧)が高くなるようにド ライバ26を制御することで、コンデンサ18の蓄電量 を待機時間に応じて変える。これによって、待機時間が 長いほど定着ローラ1の表面温度(定着温度)が低下し てコンデンサ18の蓄電量が多くなり、常にほぼ一定の 立ち上がり時間が得られ、コンデンサ18の蓄電量を最 小化することができる。第2の実施形態、第3の実施形 態、第5の実施形態乃至第9の実施形態において、第1 1の実施形態と同様にコンデンサ18の蓄電量を待機時 間に応じて変えるようにしてもよい。

【0079】図18は本発明の第12の実施形態の回路 構成を示す。第12の実施形態では、上記第10の実施 形態において、電位検出回路24及びドライバ26が省 略されて蓄電装置としてコンデンサ18の代りに蓄電池 が用いられ、この蓄電池32が待機時に充電装置19に より充電される。CPU13は、定着装置の立ち上がり 時には温度センサ5からの入力信号により、待機時の定 着ローラ1の表面温度(定着温度)が低いほど蓄電池3 2の電力放出時間が長くなるようにドライバ26を制御 することで、蓄電池32の電力放出時間を待機時の定着 温度に応じて変える。これによって、待機時の定着ロー ラ1の表面温度(定着温度)が低いほど蓄電池32の電 力放出時間が長くなり、常にほぼ一定の立ち上がり時間 が得られ、蓄電池32の電力放出を最小化することがで

【0080】図19は本発明の第13の実施形態の概略 を示す。との第13の実施形態は、複写機能と、これ以 外の機能、例えばブリンタ機能、ファクシミリ機能とを

切り替えキーにより複写機能、プリンタ機能、ファクシ ミリ機能を順次に切り替えて選択することが可能であ る。複写機能の選択時には複写モードとなり、プリンタ 機能の選択時にはプリントモードとなり、ファクシミリ モードの選択時にはファクシミリモードとなる。

【0081】まず、複写モードでは、次のように動作す る。自動原稿送り装置(以下ADFという)101にお いては、原稿台102に原稿がその画像面を上にして置 かれてなる原稿束は、操作部上のスタートキーが押下さ れると、一番下の原稿が給送ローラ103、給送ベルト 104によってコンタクトガラスからなる原稿台105 上の所定の位置に給送される。ADF101は一枚の原 稿の給送完了毎に原稿枚数をカウントアップするカウン ト機能を有する。コンタクトガラス105 Fの原稿は、 画像入力手段としての画像読み取り装置106によって 画像情報が読み取られた後に、給送ベルト104、排送 ローラ107によって排紙台108上に排出される。

【0082】原稿セット検知器109にて原稿台102 上に次の原稿が有ることが検知された場合には、同様に 20 原稿台102上の一番下の原稿が給紙ローラ103、給 送ベルト104によってコンタクトガラス105上の所 定の位置に給送される。 このコンタクトガラス105上 の原稿は、画像読み取り装置106によって画像情報が 読み取られた後に、給送ベルト104、排送ローラ10 7によって排紙台108上に排出される。 とこに、 給送 ローラ3、給送ベルト4及び排送ローラ7は搬送モータ によって駆動される。

【0083】給紙手段としての第1給紙装置110、第 2 給紙装置 1 1 1、第3 給紙装置 1 1 2 は、選択された 30 時に各々第1トレイ113、第2トレイ114、第3ト レイ115に積載された転写材としての転写紙からなる 用紙を給紙し、この転写紙は縦搬送ユニット116によ って像担持体としての感光体117に当接する位置まで 搬送される。感光体117は、例えば感光体ドラムが用 いられてメインモータにより回転駆動される。

【0084】画像読み取り装置106にて原稿から読み 込まれた画像データは図示しない画像処理手段を介して 書き込み手段としての書き込みユニット118によって 光情報に変換され、感光体ドラム117は図示しない帯 電器により一様に帯電された後に書き込みユニット11 8からの光情報で露光されて静電潜像が形成される。 と の感光体ドラム117上の静電潜像は現像装置119に より現像されてトナー像となる。

【0085】搬送ベルト120は、用紙搬送手段及び転 写手段を兼ねていて電源から転写バイアスが印加され、 縦搬送ユニット116からの転写紙を感光体ドラム11 7と等速で搬送しながら感光体ドラム117上のトナー 像を転写紙に転写させる。この転写紙は、定着装置12 1によりトナー像が定着され、排紙ユニット122によ 有する画像形成装置であり、操作部のアブリケーション 50 り排紙トレイ123に排出される。また、定着装置12

1は上記第1の実施形態の定着装置と同様に構成される。感光体ドラム117はトナー像転写後に図示しないクリーニング装置によりクリーニングされる。ここに、感光体ドラム117、帯電器、書き込みユニット118、現像装置119、転写手段は画像データにより画像を転写紙上に形成する画像形成手段を構成している。

【0086】以上の動作は通常のモードで用紙の片面に画像を複写する時の動作であるが、両面モードで転写紙の両面に画像を複写する場合には、各給紙トレイ113~115のいずれかより給紙されて表面に上述のように 10画像が形成された転写紙は、排紙ユニット122により排紙トレイ123側ではなく両面入紙搬送路124側に切り替えられ、反転ユニット125によりスイッチバックされて表裏が反転され、両面搬送ユニット126へ搬送される。

【0087】この両面搬送ユニット126へ搬送された転写紙は、両面搬送ユニット126により縦搬送ユニット116により感光ト116へ搬送され、縦搬送ユニット116により感光体ドラム117上に上述と同様に形成されたトナー像が裏面に転写されて定着装置121でトナー像が定着されることにより両面コピーとなる。この両面コピーは排紙ユニット122により排紙トレイ123に排出される。

【0088】また、転写紙を反転して排出する場合には、反転ユニット125によりスイッチバックされて表裏が反転された転写紙は、両面搬送ユニット126に搬送されずに反転排紙搬送路127を経て排紙ユニット122により排紙トレイ123に排出される。

【0089】ブリントモードでは、上記画像処理手段からの画像データの代りに外部からの画像データが書き込 30 みユニット118に入力されて上述の画像形成手段により転写紙上に画像が形成される。さらに、ファクシミリモードでは、上記画像読み取り手段からの画像データが図示しないファクシミリ送受信部により相手に送信され、相手からの画像データがファクシミリ送受信部で受信されて上記画像処理手段からの画像データの代りに書き込みユニット118に入力されることにより、上述の画像形成手段により転写紙上に画像が形成される。

【0090】使用者が本装置の前で複写機能を使用する 複写モードの時には瞬間的に立ち上げる必要がある。そ 40 こで、CPU13は、複写機能を使用する複写モードの 時のみ上述のようにスイッチ15の切り換えで上記蓄電 装置18を作動させて蓄電装置18によりヒータ4を駆 動させ、ブリントモードやファクシミリモードの時には スイッチ15の切り換えによる蓄電装置18の作動を行 わせずに蓄電装置18によるヒータ4の駆動を行わせない。従って、蓄電装置18によるヒータ4の駆動を行わせない。従って、蓄電装置18の作動回数を最低限の回数に 減らことができ、蓄電装置18の寿命向上と利用者の利 便(高速立ち上がり)を両立させることができる。な お、定着装置121には第2の実施形態~第12の実施 50 形態における定着装置のいずれかを用いてもよい。

【0091】本発明の第14の実施形態では、上記第13の実施形態において、図20に示すようにプリントモードはコンピュータ34からの複数種類のプリント命令により制御部35で設定される。この複数種類のプリント命令は、プリントモードを通常の速度で実行させる通常プリント命令と、通常より短時間に(通常より速い速度で)実行させる急速プリント命令とを含む。

【0092】コンピュータ34から制御部35に通常プリント命令が入力されると、制御部35は、通常プリントモードを設定し、プリンタ機能を制御して通常の速度でプリンタ機能を動作させる。従って、上記画像処理手段からの画像データの代りにコンピュータからの画像データが書き込みユニット118に入力されて上述の画像形成手段により通常の速度で転写紙上に画像が形成される。

【0093】また、コンピュータ34から制御部35に急速プリント命令が入力されると、制御部35は、急速プリントモードを設定し、プリンタ機能を制御して通常より短時間に(通常より速い速度で)プリンタ機能を動作させる。従って、上記画像処理手段からの画像データの代りにコンピュータ34からの画像データが書き込みユニット118に入力されて上述の画像形成手段により通常より速い速度で転写紙上に画像が形成される。

【0094】CPU13は、上記制御部35からの信号により、コンピュータ34から通常ブリント命令が入力された際にはスイッチ15の切り換えによる蓄電装置18の作動を行わせずに蓄電装置18にヒータ4を駆動させない。また、CPU13は、上記制御部35からの信号により、コンピュータ34から急速ブリント命令が入力された際には上述のようにスイッチ15の切り換えで蓄電装置18を作動させて蓄電装置18によるヒータ4の駆動を行わせる。従って、蓄電装置18の作動回数を最低限の回数に減らすことができ、蓄電装置18の寿命向上と利用者の利便(高速立ち上がり)を両立させることができる。なお、定着装置121には第2の実施形態で第12の実施形態における定着装置のいずれかを用いてもよい。

【0095】本発明の第15の実施形態では、上記第14の実施形態において、急速プリント命令が設けられず、図21に示すように当該装置の近くに人がいることを検知する人体検知手段36が設けられる。制御部35は、上記人体検知手段36からの入力信号により、上記人体検知手段36が当該装置の近くに人がいることを検知したときには急速プリントモードを設定し、プリンタ機能を制御して通常より短時間に(通常より速い速度で)プリンタ機能を動作させる。従って、上記画像処理手段からの画像データの代りにコンピュータ34からの画像データが書き込みユニット118に入力されて上述の画像形成手段により通常より速い速度で転写紙上に画

像が形成される。

【0096】また、制御部35は、上記人体検知手段3 6からの入力信号により、上記人体検知手段36が当該 装置の近くに人がいることを検知しないときには、コン ピュータ34から通常プリント命令が入力されると、通 常プリントモードを設定し、プリンタ機能を制御して通 常の速度でプリンタ機能を動作させる。従って、上記画 像処理手段からの画像データの代りにコンピュータ34 からの画像データが書き込みユニット118に入力され て上述の画像形成手段により通常の速度で転写紙上に画 10 像が形成される。

【0097】CPU13は、上記制御部35からの信号 により、上記人体検知手段36が当該装置の近くに人が いることを検知しないときには加熱定着装置の立ち上が り時にスイッチ15の切り換えによる上記蓄電装置18 の作動を行わせずに蓄電装置18によるヒータ4の駆動 を行わせない。また、CPU13は、上記制御部35か らの信号により、上記人体検知手段36が当該装置の近 くに人がいることを検知したときには上述のように加熱 記蓄電装置18を作動させて蓄電装置18によるヒータ 4の駆動を行わせる。従って、蓄電装置18の作動回数 を最低限の回数に減らすことができ、蓄電装置18の寿 命向上と利用者の利便(髙速立ち上がり)を両立させる ことができる。なお、定着装置121には第2の実施形 態~第12の実施形態における定着装置のいずれかを用 いてもよい。

【0098】本発明の第16の実施形態では、上記第1 3の実施形態において、図22に示すようにコンデンサ 18の両端間の電圧が電位検出回路24により検出され て該電位検出回路24の出力信号が入力回路25を経て CPU13に取り込まれ、かつ、コンデンサ18の放出 電流が電流検出回路37により検出されて該電流検出回 路37の出力信号が入力回路38を経てCPU13に取 り込まれる。

【0099】CPU13は、所定の時間毎に電位検出回 路24の検出電圧及び上記電流検出回路37の検出電流 からコンデンサ18の内部抵抗を求め、このコンデンサ 18の内部抵抗がコンデンサ18の初期の内部抵抗の2 倍になったか否かをチェックしてコンデンサ18の内部 40 抵抗がコンデンサ18の初期の内部抵抗の2倍になった 時にはコンデンサ18が寿命に達したと判断して操作バ ネルの図示しない表示部に警告し、もしくは設定手段に よる複写モードの設定を禁止又は解除する。従って、寿 命の長いコンデンサを画像形成装置廃棄時に寿命が来て いなければ回収して再利用することが可能となり、資源 の有効利用と廃棄物の低減、コストの低減を図ることが できる。なお、第1の実施形態、第7の実施形態、第8 の実施形態において、第16の実施形態と同様にコンデ ンサの内部抵抗がコンデンサの初期の内部抵抗の2倍に 50

なった時にはコンデンサが寿命に達したと判断して操作 パネルの図示しない表示部に警告するようにしてもよ

【0100】本発明の第17の実施形態では、上記第1 4の実施形態、第15の実施形態のいずれかにおいて、 蓄電装置としてコンデンサ18が用いられ、第16の実 施形態と同様に図22に示すようにコンデンサ18の両 端間の電圧が電位検出回路24により検出されて該電位 検出回路24の出力信号が入力回路25を経てCPU1 3に取り込まれ、かつ、コンデンサ18の放出電流が電 流検出回路37により検出されて該電流検出回路37の 出力信号が入力回路38を経てCPU13に取り込まれ る.

【0101】CPU13は、所定の時間毎に電位検出回 路24の検出電圧及び上記電流検出回路37の検出電流 からコンデンサ18の内部抵抗を求め、このコンデンサ 18の内部抵抗がコンデンサ18の初期の内部抵抗の2 倍になったか否かをチェックしてコンデンサ18の内部 抵抗がコンデンサ18の初期の内部抵抗の2倍になった 定着装置の立ち上がり時にスイッチ15の切り換えで上 20 時にはコンデンサ18が寿命に達したと判断して上記急 速プリントモードを禁止することで、コンデンサ18の 作動(放電)を禁止する。従って、寿命の長いコンデン サを画像形成装置廃棄時に寿命が来ていなければ回収し て再利用することが可能となり、資源の有効利用と廃棄 物の低減、コストの低減を図ることができる。

> 【0102】本発明の第18の実施形態は、上記第1の 実施形態において、蓄電装置としてのコンデンサ18に 製造時期を記入しておくようにしたものである。したが って、コンデンサ18は画像形成装置廃棄時にコンデン サ18に記入しておいた製造時期に応じて回収して再利 用することが可能となり、資源の有効利用と廃棄物の低 滅、コストの低減を図ることができる。なお、第7の実 施形態、第8の実施形態において、第18の実施形態と 同様に蓄電装置としてのコンデンサに製造時期を記入し ておくようにしてもよい。

[0103]

【発明の効果】以上のように請求項1に係る発明によれ ば、商用電源の限界にとらわれずに短時間で立ち上がる ことができ、電力消費を低減でき、更に温度制御不能時 の安全性を確保することができる。請求項2に係る発明 によれば、ユーザに待たされたと感じさせずに立ち上が ることができる。

【0104】請求項3に係る発明によれば、商用電源の 限界にとらわれずに短時間で立ち上がることができ、電 力消費を低減でき、更に温度制御不能時の安全性を確保 することができる。請求項4に係る発明によれば、商用 電源の限界にとらわれずに短時間で立ち上がることがで き、電力消費を低減でき、更に温度制御不能時の安全性 を確保することができる。

【0105】請求項5に係る発明によれば、乾電池の中

,

でも最も大電力の瞬時取り出し及び短時間充電が容易で扱い易く、蓄電装置が高寿命となる。請求項6に係る発明によれば、(危険な)高電圧によらず定着装置に必要なエネルギーを蓄えられ、かつ、コンデンサが原理的に無制限な充放電繰り返しが可能で高寿命であるため、充電装置のメンテナンスフリーを実現できる。請求項7に係る発明によれば、電気二重層コンデンサが原理的に無制限な充放電繰り返しが可能で高寿命であるため、充電装置のメンテナンスフリーを実現でき、長期間の使用を想定した場合の総コストも有利である。

【0106】請求項8に係る発明によれば、水溶液系電気二重層コンデンサが電気二重層コンデンサの中でも特に短時間で大電力の放電がであることから、短時間で立ち上がることができると共に温度制御不能時に高い安全性を確保することができ、さらに廃棄物の環境負荷が小さくなる。請求項9に係る発明によれば、商用電源の容量制約の中で最大電力を発熱源に供給することが可能となり、短時間でで定着可能温度に立ち上げることができ、定着部材もしくは加熱部材の予熱電力を減少または不要とすることができて消費電力を低減できる。

【0107】請求項10に係る発明によれば、温度制御不能時の安全性を確保することができる。請求項11に係る発明によれば、温度制御不能時の安全性を確保することができる。請求項12に係る発明によれば、常にほぼ一定の立ち上がり時間が得られ、コンデンサの蓄電量を最小化することができる。

【0108】請求項13に係る発明によれば、常にほぼ一定の立ち上がり時間が得られ、コンデンサの蓄電量を最小化することができる。請求項14に係る発明によれば、常にほぼ一定の立ち上がり時間が得られ、コンデン 30 サの蓄電量を最小化することができる。請求項15に係る発明によれば、常にほぼ一定の立ち上がり時間が得られ、蓄電池の電力放出を最小化することができる。請求項16に係る発明によれば、商用電源の容量制約の中で最大電力を発熱源に供給することが可能となり、短時間で定着可能温度に立ち上げることができ、定着部材もしくは加熱部材の予熱電力を減少または不要とすることができて消費電力を低減できる。また、蓄電池からの低電圧大電流を直流負荷の駆動に容易に利用できる。

【0109】請求項17に係る発明によれば、高速な立ち上がりが可能で、温度制御不能時の安全性を確保することができる。

【0110】請求項18に係る発明によれば、蓄電装置の作動回数を最低限の回数に減らすことができ、蓄電装置の寿命向上と利用者の利便(高速立ち上がり)を両立させることができる。請求項19に係る発明によれば、蓄電装置の作動回数を最低限の回数に減らすことがで

き、蓄電装置の寿命向上と利用者の利便(高速立ち上がり)を両立させることができる。

【0111】請求項20に係る発明によれば、蓄電装置 50 の回路構成を示すブロック図である。

の作動回数を最低限の回数に減らすことができ、蓄電装置の寿命向上と利用者の利便(高速立ち上がり)を両立させることができる。請求項21に係る発明によれば、蓄電装置の作動回数を最低限の回数に減らすことができ、蓄電装置の寿命向上と利用者の利便(高速立ち上が

【0112】請求項22に係る発明によれば、寿命の長いコンデンサを画像形成装置廃棄時に寿命が来ていなければ回収して再利用することが可能となり、資源の有効利用と廃棄物の低減、コストの低減を図ることができる

【0113】請求項23に係る発明によれば、資源の有効利用と廃棄物の低減、コストの低減を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

り)を両立させることができる。

【図1】本発明の第1の実施形態における定着装置の回路構成を示すブロック図である。

【図2】同第1の実施形態における加熱定着装置の概略 を示す断面図である。

20 【図3】同第1の実施形態における加熱定着装置で無端 ベルトを用いる場合の構成を示す概略図である。

【図4】同第1の実施形態において加熱定着装置で1本のヒータを用いた場合の回路構成を示すブロック図である。

【図5】同第1の実施形態と従来の定着装置の定着温度 制御不能時の温度上昇カーブを示す特性図である。

【図6】同第1の実施形態の全体を示す断面図である。

【図7】本発明の第2の実施形態の回路構成を示すブロック図である。

「図8」電気二重層コンデンサと各種蓄電池の特性を示す特性図である。

【図9】本発明の第3の実施形態の回路構成を示すプロック図である。

【図10】同第3の実施形態において加熱定着装置で1本のヒータを用いた場合の回路構成を示すブロック図である。

【図11】プロトンポリマー電池の特性を示す特性図である。

【図12】本発明の第8の実施形態の回路構成を示すブロック図である。

【図13】本発明の第6の実施形態における定着装置の 回路構成を示すブロック図である。

【図14】本発明の第7の実施形態における定着装置の 回路構成を示すブロック図である。

【図15】本発明の第8の実施形態における定着装置の 回路構成を示すブロック図である。

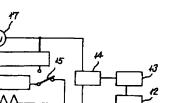
【図16】本発明の第9の実施形態における定着装置の 回路構成を示すブロック図である。

【図17】本発明の第11の実施形態における定着装置 の回路機成を示すブロック図である

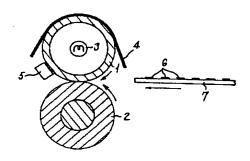
23

<del></del>			
【図18】本発明の第12の実施形態における定着装置	K	k 1 2	入力回路
の回路構成を示すブロック図である。		13	CPU
【図19】本発明の第13の実施形態の概略を示す断面		14	ドライバ
図である。		15	スイッチ
【図20】本発明の第14の実施形態の一部を示すブロ		16	サーモスタット
ック図である。		1 7	商用電源
【図21】本発明の第15の実施形態の一部を示すブロ		18	コンデンサ
ック図である。		19	充電装置
【図22】本発明の第16の実施形態における定着装置		20	直流負荷
の回路構成を示すブロック図である。	10	2 1	蓄電池
【符号の説明】		22	小型ヒータ
1 定着ローラ		2 3	サーモスタット
2 加圧ローラ		2 4	電位検出回路
3、4 ヒータ		2 5	入力回路
5 温度センサ		26	ドライバ
8 無端ベルト	*		

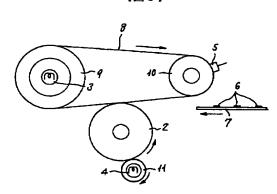
【図1】



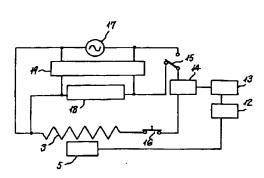
【図2】



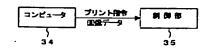
[図3]

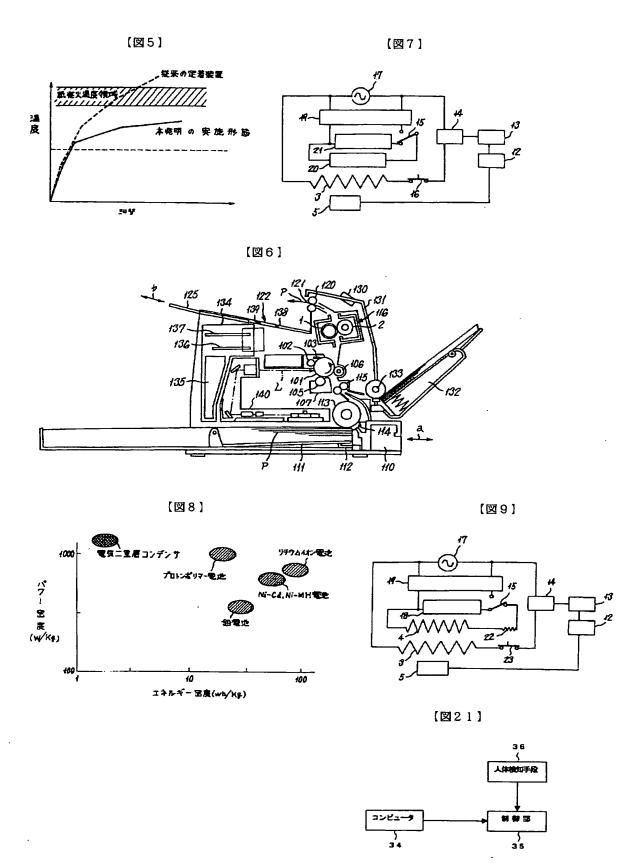


【図4】

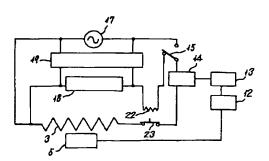


[図20]





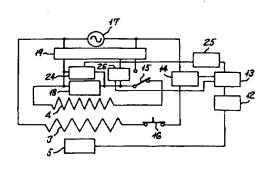
【図10】



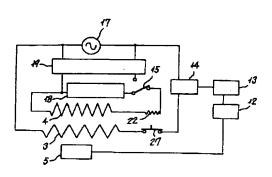
【図11】

	プロレンポリマー	9 <b>3</b> ウム(オン 電池	Ni-CA NI-MH	细心地	を独二章 ゴボンナ
元別電外グレ	数78	<b>1000 ⊞</b>	500E	500 🖃	無例果
44 P4	•	LI	C4. Ni	Pb	•
エネルギー电虚 (wb/ks)	10~20	100~150	50~80	20~90	25~3
出カパワー包食 (W/RF)	1000	200~400	200~500	~200	~ 2000
入力パワー宝度 (m/kg)	1000	10~100	10~100	1~30	~2000

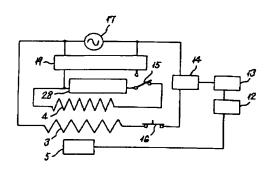
【図12】



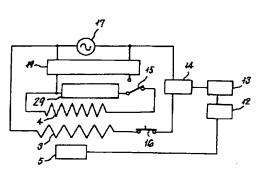
[図13]



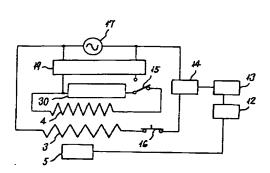
【図14】



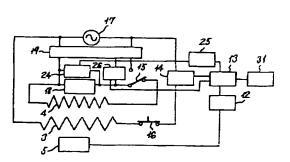
[図15]



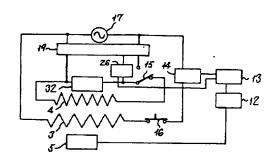
【図16】



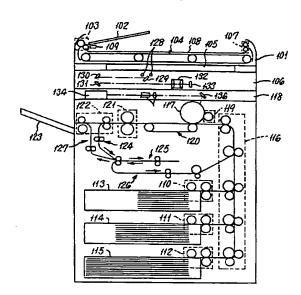
【図17】



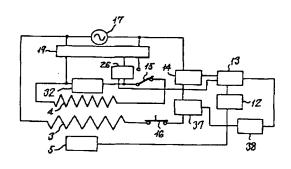
[図18]



【図19】



【図22】



## フロントページの続き

(51)Int.Cl.'		識別記号	FI.		テマコート (参考)
H O 1 M	10/44		H O 2 J	7/00	Н
H02J	7/00		H05B	3/00	3 3 5
H O 5 B	3/00	3 3 5	G03G	21/00	372

## (72)発明者 中藤 淳

東京都大田区中馬込1丁目3番6号・株式 会社リコー内 Fターム(参考) 2H027 DA03 DA12 DA29 DA44 DE03

DE07 DE10 EA12 EA15 EC06

EC14 ED25 EE02 EE07 EE08

EF04 EF06 EF09 EJ18 EK03

EK06 FA30 GA30 GA47 GB07

GB14 HA12 HB05 HB16 HB17 2H033 AA20 AA24 AA30 AA32 AA42

3 1120 1121 1130 1432 1442

AA46 BA11 BA30 BA35 BB06

BB23 BB28 BB39 CA07 CA20

CA23 CA28 CA30 CA32 CA34

CA38 CA45 CA48

3K058 AA02 AA62 AA73 BA18 CA12

CA23 CA46 CA61 CB02 CE13

5G003 AA01 BA01 CB02 DA07

5H030 AA06 AS00 AS03 BB01 BB09

BB21 BB26 DD12 FF21 FF41

FF52